

給与支払報告 にかかる給与所得者異動届出書 特別徴収

※ 処 理 事 項	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度		
特別徴収義務者 指 定 番 号			
個 人 番 号			
連絡者の係 及び氏名並 びにその 電 話 番 号	係		
	氏名		
電 話	()	—	番
給 与 所 得 者	(ア) 特別徴収税額 (年 税 額)	(イ) 徴収済月	(ウ) 徴収済額
フリガナ	円	月分	円
氏 名	円	から	円
生年月日	円	月分	円
1月1日 現在の住所	円	まで	円
現住所	円		円
異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法	1月1日以降 退職時までの 給与支払額
平成 年	1 退職(普・障) 2 転 勤 3 休 職 4 死 亡 5 会社解散 6 住所誤報 7 少額給与 8 支払不定期 9 事業専従者	1 特別徴収継続 2 一括徴収 3 普通徴収	円
月 日	3を○で囲んだ 場合は、一括徴 収できない理由 欄に○を付して 下さい。	控除社会 保険料額	円
		勤続年数	年
		円	年

◎異動があった場合は、すみやかに提出してください。

平成 年 月 日	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	所在地 (郵便番号 -)	フリガナ	(ア) 特別徴収税額 (年 税 額)	(イ) 徴収済月	(ウ) 徴収済額	未徴収税額 (ア)-(イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法	1月1日以降 退職時までの 給与支払額	退職手当等の 支払予定額
(あて先) 阿賀町長様			氏 名	円	月分	円	円	平成 年	1 退職(普・障) 2 転 勤 3 休 職 4 死 亡 5 会社解散 6 住所誤報 7 少額給与 8 支払不定期 9 事業専従者	1 特別徴収継続 2 一括徴収 3 普通徴収	円	円
			生年月日	円	から	円	円	月 日	3を○で囲んだ 場合は、一括徴 収できない理由 欄に○を付して 下さい。	控除社会 保険料額	円	年
			1月1日 現在の住所	円	まで	円	円			勤続年数	円	年
			現住所	円		円	円			円	年	

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)について一括徴収する場合等は、次の欄に記載してください。

一括徴収の理由	異動者印	給与又は退職 手当等の 支払予定日	一括徴収予定額	※市区町村記入欄
1. 異動が平成 年12月31日までで、申し出 があったため(月 日)			支払予定日ごとの 徴収予定額	合計 (上記(ウ)と同額)
2. 異動が平成 年1月1日以降で特別徴収 の継続の希望がないため			円	
一括徴収できない理由			円	
(○を付してください。)			円	
1. 5月31日までに支払われる給与若しくは退職手当等がな いため又は未徴収税額より少ないため				
2. その他理由 ()				
			一括徴収した税額は、 月分 で納入します。	

転勤等による特別徴収届出書 (左欄外の注意書を参照してください。)

月割額 _____ 円 を	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	所在地 (郵便番号 -)	フリガナ	特別徴収義務者 指 定 番 号	納 入 書	要 ・ 不要	新規
_____ 月分 から徴収し、			氏 名	係			
納入する。			代表者の 職氏名印	連絡者の係 及び氏名並 びにその 電 話 番 号	氏名		
				電 話	()	—	番

御注意

1 「個人番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された個人番号を記入して下さい。
2 転勤、再就職等により移動後の勤務先で引続き特別徴収を行う場合は、前勤務先で徴収したことが義務づけられています。
3 一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することになります。
4 ※印の欄は、届出者において記入する必要があります。